

2016年8月24日

民進党
代表 岡田 克也 様

日本教職員組合
中央執行委員長 岡本 泰良

子どもたちのゆたかな教育環境をつくるための教職員定数改善等の要請書

日頃より、教育の発展にご尽力されていることに対し敬意を表します。

日本は、OECD 諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。しかし、第7次教職員定数改善計画後10年もの間、国による新たな改善計画のない状況が続いています。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要です。

一方財務省は、昨年「教職員定数合理化計画、教職員のベースライン」を主張し、自然減以上の基礎定数・加配定数の削減を提起しました。今年も加配定数の削減が必要であるとしています。この財務省の主張は、教育現場の実態を無視した論外のものであります。学校現場では、特別な支援を要する子どもたちや日本語指導などを必要とする子どもたち、貧困家庭の子どもたちが増え続けており、いじめ・不登校、虐待などの課題もあります。

このような複雑・多様化している課題の解決には、一人ひとりの子どもたちにきめ細かく対応できる教育環境整備が必要であり、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善や課題に対応するための加配措置を行うべきです。さらに、教職員の超勤・多忙化の解消を行い、子どもとしっかりと向き合う時間を確保するべきです。

以上の状況をふまえ、次の事項について、ご尽力を賜りますようお願いいたします。なお、財務省及び経済財政諮問会議の所管である内閣府等への働きかけもお願い申し上げます。

記

1. 子どもたちの教育環境改善のために教職員定数改善を計画的に行うこと。
2. 教職員の超勤・多忙化解消のために業務改善・学校指導体制の整備・部活動の負担軽減などの必要な措置を行うこと。

以上